



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社三社電機製作所 上場取引所 東
 コード番号 6882 URL <https://www.sansha.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 元
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 丸山 博之 TEL 06-6321-0321
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,088	23.9	1,629	23.8	1,651	25.7	1,241	8.2
2022年3月期	22,675	16.7	1,316	215.9	1,313	197.7	1,147	130.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,327百万円 (△22.1%) 2022年3月期 1,704百万円 (72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.33	—	6.1	5.9	5.8
2022年3月期	83.30	—	5.9	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,083	21,065	72.4	1,583.87
2022年3月期	27,146	19,810	73.0	1,541.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,065百万円 2022年3月期 19,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△198	△799	△189	3,959
2022年3月期	940	△317	△1,666	5,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00	330	30.0	1.7
2023年3月期	—	8.00	—	22.00	30.00	395	31.5	1.9
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		38.0	

(注) 2024年3月期(予想)の期末配当金には、普通配当25円のほかに「創業90周年記念配当」5円が含まれておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	8.6	2,000	22.7	2,000	21.1	1,400	12.8	105.26

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 [次期の見通し]」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,950,000株	2022年3月期	14,950,000株
2023年3月期	1,650,022株	2022年3月期	2,102,122株
2023年3月期	13,021,763株	2022年3月期	13,770,955株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,153	14.1	567	△39.7	698	△39.2	535	△48.0
2022年3月期	15,908	15.1	942	288.3	1,148	124.4	1,028	64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	41.09	—
2022年3月期	74.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,147	15,809	71.4	1,188.66
2022年3月期	21,316	15,339	72.0	1,193.95

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,809百万円 2022年3月期 15,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化への動きが進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響に伴い原油やエネルギー価格は高騰し、欧米諸国の金利の引き上げなどにより為替市場は大幅な円安となるなど、これらを背景に物価は上昇し、景気の先行きが懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業を取り巻く環境は、設備投資は総じて堅調に推移いたしました。しかし、原材料の仕入価格やエネルギー価格、運送コストの高騰などが収益を圧迫する状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「CG23」（2022年3月期～2024年3月期）の2年目として、新エネルギー分野での貢献領域を拡大できるようなプロジェクト体制で新たな市場開拓を推進しているなか、半導体事業、電源機器事業ともに受注は高い水準で推移いたしました。一方、ものづくりの安定化を目指し、特に半導体事業で注力している合理化・自動化に向けた設備投資は、設備の納期遅延の影響を受けたことで当連結会計年度の計画分を完了していないことから次年度へ継続いたします。また、依然として原材料の調達リードタイムの長期化の影響を受けているものの、年度後半は生産体制の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は280億8千8百万円（前期比23.9%増加）となり、営業利益は16億2千9百万円（前期比23.8%増加）、経常利益は16億5千1百万円（前期比25.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億4千1百万円（前期比8.2%増加）となりました。

[セグメント別の状況]

(a) 半導体事業

当事業におきましては、主力のパワーモジュールは堅調な設備投資やインフラ投資を背景に汎用インバーター、溶接機向け、各種の電源装置向けが増加したことに加えて、チップの販売が年度を通じて好調に推移いたしました。地域別では中国でのコロナ政策による景気後退があったことなどにより海外向けは減収となりましたが、国内向けが堅調であったことで事業全体では増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、81億4千6百万円（前期比4.6%増加）となりました。セグメント利益は増収や円安などの増益要因はありましたが、材料費や電気料金の高騰などが利益を圧迫し、5億1千万円（前期比33.5%減少）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、原材料（半導体、電子部品、樹脂成型品等）の調達難による生産活動への影響が継続しておりますが、リチウムイオン電池やプリント配線板などに用いる素材の加工用や海水電解処理用、シリコン引き上げ用などの一般産業用電源、また、パソコン、データセンターなどで用いられる高精細な表面処理を必要とする基板の需要が高まり、当社が得意とする高精度表面処理用電源が堅調に推移いたしました。さらに小型電源は医療機器用組込電源などを中心に需要の回復が顕著で大幅な増収となり、事業全体の増収に大きく貢献いたしました。地域別に見ても、国内外ともに総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、199億4千1百万円（前期比34.0%増加）となりました。セグメント利益は原材料の高騰や円安が利益の圧迫要因となったものの増収効果により、11億1千8百万円（前期比103.9%増加）となりました。

[次期の見通し]

2024年3月期は、現在推進中の中期経営計画「CG23」の最終年度に当たります。期初時点の受注が両事業ともに堅調であり、特に電源機器事業では、パワーコンディショナーの評価用電源、微細な表面処理用電源など大型案件の販売を予定しております。電力料・材料費・物流費などのコストアップの影響や生産体制などの刷新・構築に向けた投資、開発費用の増加などは継続するものの、増収による利益面の改善が見込まれ、中期経営計画最終年度の利益目標達成に向けて全社で取り組んでまいります。

これらを踏まえ、2024年3月期の業績予想につきましては、売上高305億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円増加し、290億8千3百万円となりました。これは主に売掛金が13億7千1百万円、商品及び製品が4億7千1百万円、原材料及び貯蔵品が5億6千2百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億8千1百万円増加し、80億1千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億5百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円増加し、210億6千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億6百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億5千9百万円となり、前連結会計年度に比べ10億6千6百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては1億9千8百万円の資金の支出(前期は9億4千万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益16億5千1百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因として売上債権の増加13億3千8百万円、棚卸資産の増加11億7千7百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては7億9千9百万円の資金の支出(前期は3億1千7百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては1億8千9百万円の資金の支出(前期は16億6千6百万円の支出)となりました。

これは主に自己株式の売却による収入17億5千5百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因として自己株式の取得による支出15億6百万円、配当金の支払による支出3億2千1百万円などがあったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして認識し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業の安定的かつ継続的發展のために必要な資金を確保し、有効に活用していく所存であります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことなどを勘案し、直近の配当予想より5円増配の1株当たり22円を予定しております。

③次期の剰余金の配当

次期の配当につきましては、年間配当金は、普通配当35円（中間配当金10円、期末配当金25円）のほかに、「創業90周年記念配当」5円を加算した40円（中間配当金10円、期末配当金30円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,026	3,959
受取手形	838	551
売掛金	6,364	7,735
電子記録債権	1,242	1,568
商品及び製品	2,634	3,105
仕掛品	1,591	1,789
原材料及び貯蔵品	2,618	3,181
その他	562	649
貸倒引当金	△59	△31
流動資産合計	20,819	22,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,866	1,846
機械装置及び運搬具（純額）	517	694
土地	2,238	2,238
リース資産（純額）	295	375
建設仮勘定	79	110
その他（純額）	262	234
有形固定資産合計	5,259	5,499
無形固定資産		
のれん	28	22
その他	114	101
無形固定資産合計	143	123
投資その他の資産		
投資有価証券	24	32
繰延税金資産	255	336
退職給付に係る資産	508	384
その他	135	196
投資その他の資産合計	924	949
固定資産合計	6,326	6,572
資産合計	27,146	29,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,470	3,875
電子記録債務	337	375
未払金	913	1,169
未払費用	609	679
未払法人税等	195	345
契約負債	388	58
賞与引当金	565	614
製品保証引当金	57	58
受注損失引当金	40	51
その他	326	289
流動負債合計	6,905	7,519
固定負債		
リース債務	101	190
未払役員退職慰労金	68	68
繰延税金負債	161	133
退職給付に係る負債	52	54
その他	48	51
固定負債合計	431	498
負債合計	7,336	8,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	15,226	16,033
自己株式	△1,903	△1,540
株主資本合計	18,795	19,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	11
為替換算調整勘定	901	1,109
退職給付に係る調整累計額	107	△21
その他の包括利益累計額合計	1,014	1,100
純資産合計	19,810	21,065
負債純資産合計	27,146	29,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,675	28,088
売上原価	17,227	21,600
売上総利益	5,447	6,488
販売費及び一般管理費	4,131	4,858
営業利益	1,316	1,629
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	2	1
受取賃貸料	14	13
売電収入	6	7
デリバティブ評価益	—	44
その他	50	37
営業外収益合計	83	116
営業外費用		
支払利息	10	4
デリバティブ評価損	8	—
為替差損	63	88
その他	4	1
営業外費用合計	87	94
経常利益	1,313	1,651
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前当期純利益	1,320	1,651
法人税、住民税及び事業税	228	463
法人税等調整額	△55	△53
法人税等合計	173	409
当期純利益	1,147	1,241
親会社株主に帰属する当期純利益	1,147	1,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,147	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	6
為替換算調整勘定	609	207
退職給付に係る調整額	△46	△128
その他の包括利益合計	557	85
包括利益	1,704	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704	1,327

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	14,332	△925	18,879
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			1,147		1,147
自己株式の取得				△978	△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	894	△978	△83
当期末残高	2,774	2,698	15,226	△1,903	18,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	291	153	457	19,336
当期変動額					
剰余金の配当					△252
親会社株主に帰属する当期純利益					1,147
自己株式の取得					△978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	609	△46	557	557
当期変動額合計	△5	609	△46	557	473
当期末残高	5	901	107	1,014	19,810

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	15,226	△1,903	18,795
当期変動額					
剰余金の配当			△321		△321
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241		1,241
自己株式の取得				△1,506	△1,506
自己株式の処分		△113		1,869	1,755
自己株式処分差損の振替		113	△113		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	806	362	1,169
当期末残高	2,774	2,698	16,033	△1,540	19,965

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	901	107	1,014	19,810
当期変動額					
剰余金の配当					△321
親会社株主に帰属する当期純利益					1,241
自己株式の取得					△1,506
自己株式の処分					1,755
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	207	△128	85	85
当期変動額合計	6	207	△128	85	1,255
当期末残高	11	1,109	△21	1,100	21,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320	1,651
減価償却費	920	885
のれん償却額	39	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	47
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	10	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△286	△1,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,662	△1,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,177	387
未払費用の増減額 (△は減少)	△23	68
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△444	—
その他	72	△341
小計	1,124	103
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△10	△4
法人税等の支払額	△184	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	940	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303	△758
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△35	△43
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の売却による収入	21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	—
長期借入金の返済による支出	△298	—
自己株式の取得による支出	△978	△1,506
自己株式の売却による収入	—	1,755
配当金の支払額	△253	△321
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△189
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△844	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	5,870	5,026
現金及び現金同等物の期末残高	5,026	3,959

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」22百万円、「その他」27百万円は、「その他」50百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

現在までの新型コロナウイルス感染症拡大による、取引先の設備投資の延期、更新の見合わせなどが、当社グループの業績に影響を与えておりますが、新型コロナウイルス感染症による新たな企業活動の重要な制限がないという仮定のもと、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,791	14,884	22,675	—	22,675
外部顧客への売上高	7,791	14,884	22,675	—	22,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,791	14,884	22,675	—	22,675
セグメント利益	767	548	1,316	—	1,316
セグメント資産	6,788	14,213	21,001	6,144	27,146
その他の項目					
減価償却費	435	484	920	—	920
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	346	327	674	29	704

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額6,144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,146	19,941	28,088	—	28,088
外部顧客への売上高	8,146	19,941	28,088	—	28,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,146	19,941	28,088	—	28,088
セグメント利益	510	1,118	1,629	—	1,629
セグメント資産	7,233	17,057	24,290	4,792	29,083
その他の項目					
減価償却費	436	449	885	—	885
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	676	303	980	15	995

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額4,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,541円90銭	1株当たり純資産額	1,583円87銭
1株当たり当期純利益	83円30銭	1株当たり当期純利益	95円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,147	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	1,147	1,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,770	13,021

(重要な後発事象)

該当事項はありません。